

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者虐待防止事業			事業番号	011-111
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画			
3	事業開始年度	平成 24 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	障害者（約65,000人）及びその養護者等	対象数	約65,000	単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	障害者に対する虐待の防止、養護者に対する支援等を行うことにより、障害者の権利利益の擁護に資すること			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者虐待通報や相談を受理し、障害者の安全を確保するために事実の確認を行うこと ・障害者及び養護者に対し、障害者虐待に関する相談、指導及び助言を行うこと ・障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報その他の啓発活動を行うこと ・障害福祉サービス事業者等に対し、研修、指導及び助言を行うこと 等 			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪弁護士会、大阪社会福祉士会			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
11 相談実件数	回	目標値	210	210	215	215
		実績値	193	234		
		達成率	92%	111%		
当該指標を選定した理由		相談件数を増やすことが目的ではないが、現在の係体制で毎年度概ね200件の相談に対応出来ており、継続した相談件数に対応することで、障害者の虐待防止に寄与できていると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		過去3年の平均値が214件の実績値であるため、それと同等の目標値を設定し、令和7年度も同様とした。				
12 研修・啓発活動回数	件		実績		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		目標値	12	15	15	
		実績値	13	13		
	達成率	108%	87%			
当該指標を選定した理由		障害者虐待防止法第4条で研修と啓発活動の実施は市町村の責務とされており、実施することで障害者の虐待防止に資することができるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍以降、対面ではなく動画配信による研修を行っており、事業所別の研修自体の数は減ってはいるが、今年度も継続した目標値を設定する。				

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	障害者虐待防止事業	事業番号	011-111
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	7,153	8,253	9,818	9,392	12,405
13 財源内訳	国支出金	4,769	4,126	4,909	4,696
	府支出金	2,384	2,063	2,455	2,348
	市債			0	
	その他 ()			0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0	
	一般財源		2,064	2,454	2,348
14 人件費 (b)	25,900	25,900	26,100	26,100	26,000
15 年間経費(c)=(a)+(b)	33,053	34,153	35,918	35,492	38,405

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R4
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R4	決算 6,935	1,734	謝礼金	R4	決算 11	3
		R5	予算 7,028	1,757		R5	予算 23	5
	期末手当(会計年度任用職員)	R4	決算 1,183	296	有料道路通行料	R4	決算 13	3
		R5	予算 1,375	344		R5	予算 24	6
	費用弁償(通勤費)	R4	決算 506	126	委託料(弁護士等派遣)	R4	決算 101	26
		R5	予算 697	174		R5	予算 101	26
	消耗品費	R4	決算 214	53	その他使用料及び賃借料	R4	決算 15	4
		R5	予算 181	45		R5	予算 24	6
	物品等修繕料	R4	決算 112	28	その他	R4	決算 302	75
		R5	予算 54	13		R5	予算 2,898	726

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 相談実件数	件	193	234
② 上記①にかかる年間経費	千円	33,924	35,467
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	175,772	151,568
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>相談実人数について、今年度は関係機関との連携強化や研修等の啓発活動の結果、234件と目標値を概ね20件上回った。短期間で対応最終する事案だけでなく、家族や地域の支援機関と複数回に渡るカンファレンスや、弁護士や社会福祉士専門職派遣事業で対応した事案もあったが、単位当たりの経費も減少し、必要最低限の経費で事業を実施できた。</p> <p>啓発については、障害者の権利擁護の観点から、関西大学との地域連携事業の追加募集に応募し、関西大学にて市民向けの障害者差別解消シンポジウムの開催を行い75名の参加があった。</p> <p>研修については、コロナ禍以降、障害福祉サービス事業者向け研修を対面ではなく、YouTube配信による動画研修で行っている。研修のアンケートには、各事業所職員の都合に合わせて研修を受ける事が出来ており、YouTubeという手軽さと繰り返し見直し理解が深まるといった評価の記載があった。会場費や講師の交通費等も削減できており、今後も継続して実施していく。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>障害者虐待を防止するためには、障害を理解し、家族や支援者が適切な支援方法を学ぶ必要がある。</p> <p>障害者虐待防止事業においては、虐待者（家族・支援者等）に正しい知識を提供し、助言を行うことが必要であるが、市民向けには障害者虐待防止の啓発パネル展示、各障害福祉事業者向けには、研修を実施しており、障害者虐待の防止（再発含む）を行い、障害者の権利利益の擁護に資することができている。</p> <p>また、各区の地域福祉課や保健センターをはじめ、庁内の関係機関と連携し、障害者が適切な福祉サービスを利用することができるよう検討し、庁内外問わず支援者会議を行っているが、そのことにより障害者の相談支援体制の強化に繋がっている。</p> <p>これらの取組みから、障害者の安全を確保し、障害者が主体的にかつ生きがいをもって心豊かに暮らせる社会を実現することに寄与している。</p> <p>更に、このことから、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組みの方向性に対しても寄与していると考えられる。</p>
----	---